

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 アクシアル リテイリング株式会社

【英訳名】 Axial Retailing Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結累計期間	第69期 第1四半期連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	57,079	57,615	235,347
経常利益 (百万円)	2,091	2,335	9,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,385	1,568	6,427
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,594	1,347	6,231
純資産額 (百万円)	54,912	58,051	59,082
総資産額 (百万円)	101,119	100,712	100,474
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	59.37	67.50	275.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.3	57.6	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,117	3,894	10,803
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,169	1,402	7,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	622	1,516	4,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,706	11,843	10,868

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 事業等のリスクの重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスク（連結会社の経営成績等の異常な変動、特定の取引先・製品・技術等への依存、特有の法的規制・取引慣行・経営方針、重要な訴訟事件等の発生、役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項）の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

(1) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済における貿易摩擦の懸念が長期化の様相を呈し、先行きの見通せない状況が続いております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が576億15百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益が22億86百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益が23億35百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が15億68百万円（前年同期比13.1%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は67円50銭となりました。

売上高につきましては、堅調に推移し増収となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、事業の中心であるスーパーマーケット事業について、前年同期は、店舗の大規模改装に伴う諸経費の発生があったものの、当第1四半期連結累計期間は、新規出店、店舗改装がなく、営業費用が前年同期に比べ減少した結果、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

セグメント別経営成績

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a スーパーマーケット

(全般)

当社グループでは、年度方針を前年度に引き続き「変革への挑戦」と定め、変化を続ける社会において、必要とされる存在であり続けるための様々な施策と、それを実現するための強固な企業構造の構築を進めております。

また、イノベーション推進部を新設し、改革や革新への取り組みを組織的に推進する体制を整え、中期計画に沿って、様々な課題への取り組みを進めております。

(販売指標に関する動向)

<客単価、買上点数、一品単価>

お客様のご期待に沿える商品、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップの取り組みに加え、5月のゴールデンウィークが10連休になったこと等が影響し、既存店の買上点数は、前年同期に比べ0.5%増加いたしました。また、既存店の一品単価は、前年同期に比べ0.7%増加いたしました。

この結果、既存店の客単価は、前年同期に比べ1.3%増加いたしました。

<来店客数>

梅雨らしい気候となり、前年同期に比べ、降雨が多く気温が低めに推移し、お客様の来店頻度が減少したため、来店客数は、既存店では前年同期に比べ1.3%減少し、全店では前年同期に比べ0.4%減少いたしました。

<売上総利益率>

商品販売における売上総利益率は、前年同期と同様の25.8%となりました。

(プロセスセンターの活用拡大)

前連結会計年度に新潟県長岡市に新設した食品の集中加工を行うプロセスセンターは、当初の計画どおり軌道に乗っており、当第1四半期連結会計期間から、農産・畜産・水産・惣菜加工品だけでなく、ベーカリー商品についても、供給する品種、範囲を拡大いたしました。原信、ナルス、フレッセイが、全体で共有する体制が順調に進んでおり、一層高い水準での商品の均質化や新たな商品のご提供を図ってまいります。

(出店・退店等)

出店、改装、退店につきましては、いずれも該当ありません。

(業績)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は574億58百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は21億57百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	129店舗	増減なし
	内訳 (原信)	65店舗	1店舗増加
	(ナルス)	14店舗	増減なし
	(フレッセイ)	50店舗	1店舗減少
店舗売上高	全店	54,321百万円	100.8%
	既存店	52,955百万円	100.0%
来店客数	全店	2,696万人	99.6%
	既存店	2,633万人	98.7%
客単価	全店	2,015円	101.2%
	既存店	2,011円	101.3%
買上点数	全店	11.0点	100.5%
	既存店	11.0点	100.5%
一品単価	全店	182円	100.7%
	既存店	182円	100.7%

- (注) 1 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ4店舗）は含みません。
- 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
- 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
- 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
- 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
- 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
- 7 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

b その他

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、若干、前年同期を下回りました。この結果、売上高は前年同期に比べ3.1%増加し、営業利益は前年同期に比べ6.3%増加いたしました。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の需要増で増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、受注案件を順調に確保し増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ14.3%増加いたしました。営業利益は人件費の増加により前年同期に比べ24.7%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ若干増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、販路の拡大に努め若干増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ2.6%増加いたしました。営業利益は原材料費の価格上昇により前年同期に比べ41.0%減少いたしました。

(業績)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は12億32百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1億32百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

連結経営成績全般に関する事項

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 売上高及び営業利益

(売上高、売上総利益)

セグメント別の詳細に関しましては、「セグメント別経営成績」に記載したとおりであります。

この結果、売上高(セグメント間の内部取引高消去後)は前年同期に比べ0.9%増加し576億15百万円となりました。

また、売上総利益は前年同期に比べ1.1%増加し163億85百万円となり、売上高売上総利益率は、前年同期と同様の28.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

諸経費につきましては、当社グループ全体の観点から、あらゆるコストの見直し、削減、適正利用に努め、削減の取組を進めております。なお、総額につきましては、店舗数の増加及び売上高の増加に伴い増加しております。

人件費につきましては、前年同期に比べ75百万円増加いたしました。なお、売上高に対する比率は、前年同期と同様の14.4%になりました。また、労働分配率(人件費÷売上総利益)は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し50.6%となりました。

水道光熱費につきましては、契約内容の見直しを行い、前年同期に比べ24百万円減少いたしました。

そのほか、前年同期においては店舗の大型改装がございましたが、当第1四半期連結累計期間においては、新規出店、店舗改装がいずれもなかったため、器具備品費が前年同期に比べ70百万円、修繕費が前年同期に比べ32百万円、それぞれ減少いたしました。

この結果、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ0.5%減少し140億98百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前年同期に比べ0.4ポイント減少し24.4%となりました。

(営業利益)

以上により、営業利益は前年同期に比べ12.2%増加し22億86百万円となりました。なお、売上高営業利益率は、前年同期に比べ0.4ポイント増加し4.0%となりました。

b 経常利益

(営業外収益)

受取保険金の減少による影響で、総額は、前年同期に比べ10.8%減少し69百万円となりました。なお、売上高に対する営業外収益の比率は前年同期と同様の0.1%となりました。

(営業外費用)

効率的な資金活用に努め有利子負債を削減できたことから、支払利息が前年同期に比べ11.6%減少したため、総額は、前年同期に比べ13.2%減少し21百万円となりました。なお、売上高に対する営業外費用の比率は前年同期と同様の0.0%となりました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローの増加もあり前年同期に比べ79.6ポイント向上し264.3倍となりました。

(経常利益)

営業利益及び営業外損益の要因により、経常利益は前年同期に比べ11.7%増加し23億35百万円となりました。また、売上高経常利益率は、前年同期に比べ0.4ポイント増加し4.1%となりました。

なお、経営の重要指標と位置付けている総資本経常利益率(ROA)は、経常利益の増加により、前年同期に比べ1.0ポイント増加し9.3%となりました。

c 税金等調整前四半期純利益

(特別利益)

前年同期は計上がありませんでしたが、当第1四半期連結累計期間は、固定資産売却益の計上が若干ありました。

(特別損失)

当第1四半期連結累計期間は店舗の改装がなかったことから、固定資産除却損が前年同期に比べ減少した影響で、総額は、前年同期に比べ65.2%減少し12百万円となりました。なお、売上高に対する特別損失の比率は前年同期と同様の0.1%となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

経常利益及び特別損益の要因により、税金等調整前四半期純利益は前年同期に比べ13.1%増加し23億23百万円となりました。また、売上高に対する税金等調整前四半期純利益の比率は、前年同期に比べ0.4ポイント増加し4.0%となりました。

d 四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

(税金費用)

課税所得の増加により、前年同期に比べ13.0%増加し7億55百万円となりました。なお、売上高に対する税金費用の比率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し1.3%となりました。

また、税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は前年同期と同様の32.5%となりました。

(四半期純利益)

以上の結果、前年同期に比べ13.1%増加し15億68百万円となり、売上高に対する四半期純利益の比率は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し2.7%となりました。

(非支配株主に帰属する四半期純利益)

すべての連結子会社は完全子会社であるため、該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

前年同期に比べ13.1%増加し15億68百万円となり、売上高に対する親会社株主に帰属する四半期純利益の比率は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し2.7%となりました。

なお、自己資本四半期純利益率(ROE)の年間換算値は、前年同期に比べ0.6ポイント増加し10.7%となりました。

また、1株当たり四半期純利益は、取締役会決議による自己株式の取得30万株の影響もあり、前年同期に比べ8円13銭増加し67円50銭となりました。

e 包括利益

四半期純利益及びその他有価証券評価差額金の変動に伴い、前年同期に比べ15.5%減少し13億47百万円となりました。

(2) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し1,007億12百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ12億68百万円増加し426億60百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ10億30百万円減少し580億51百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,519円35銭となりました。

セグメント別財政状態

当第1四半期連結会計期間末における各セグメントの財政状態を示すと、次のとおりであります。

a スーパーマーケット

(資産)

資産は991億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加いたしました。これは主に、四半期決算日の曜日回りの関係により、営業債務の未決済残高が増加したため、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は452億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に、納税及び有利子負債の返済によるものであります。

(純資産相当額)

資産から負債を差し引いた純資産相当額は539億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加いたしました。また、純資産相当額を資産で除した自己資本比率相当は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し54.4%となりました。

b その他

(資産)

資産は63億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に、営業債権の減少によるものであります。

(負債)

負債は7億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に、納税によるものであります。

(純資産相当額)

資産から負債を差し引いた純資産相当額は56億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。また、純資産相当額を資産で除した自己資本比率相当は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し88.8%となりました。

連結財政状態全般に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 総資産

流動資産は226億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加いたしました。これは主に、四半期決算日の曜日回りの関係により、営業債務の未決済残高が増加したため、現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し22.5%となりました。

固定資産は780億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し77.5%となりました。

有形固定資産は607億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は21億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は152億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したことによるものであります。

b 総負債

流動負債は284億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加いたしました。これは主に、四半期決算日の曜日回りの関係により、営業債務の未決済残高が増加したこと及び運転資金の調達による短期有利子負債の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し28.2%となりました。

固定負債は142億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し14.2%となりました。

c 純資産

株主資本は566億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当12億13百万円を行ったことに加え、取締役会決議による自己株式の取得を行い、自己株式が前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は14億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し57.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）が前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加し118億43百万円となりました。

セグメント別キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における各セグメントの現金及び現金同等物の四半期末残高を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの現金及び現金同等物の四半期末残高につきましては、報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）の現金及び現金同等物の四半期末残高を含めず表示しております。

当社グループでは、内部資金の有効な活用を図る観点から、報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）が中心となって、グループ各社の余剰資金の集中と必要な部分への再配分を行うキャッシュ・マネジメント・システムを活用しております。

a スーパーマーケット

スーパーマーケット事業は、現金販売が主体であるため、資金の流動性が高く、滞留資金が極力生じないよう、効率的な資金繰りに努めております。

現金及び現金同等物の四半期末残高は106億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加いたしました。これは主に、四半期決算日の曜日回りの関係により、営業債務の未決済残高が増加したことによるものであります。

b その他

現金及び現金同等物の四半期末残高は6億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に、納税によるものであります。

連結キャッシュ・フロー全般に関する事項

当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は38億94百万円となり、前年同期に比べ7億76百万円増加（前年同期比24.9%増）いたしました。これは主に、曜日回りの関係による営業債務の未決済残高の増加及び経常利益の増加によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14億2百万円となり、前年同期に比べ17億66百万円減少（前年同期比55.8%減）いたしました。これは主に、前年同期において、店舗の改装及び食品の集中加工を行うプロセスセンターの新設に係る設備投資を行っていた反動によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は15億16百万円（前年同期は、得られた資金が6億22百万円）となりました。これは主に、取締役会決議による自己株式の取得を実施した結果、自己株式の取得による支出が増加したこと及び短期有利子負債の純増加額が減少したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の資本の財源及び資金の流動性に係る情報の記載について、重要な変動は生じておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の経営成績に重要な影響を与える要因の記載について、重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(9) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更又は新たに定めたものはありません。

(10) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じたものはありません。

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（いわゆる買収防衛策）は導入しておらず、株式会社が当該株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針についての定めに関する事項（会社法施行規則第118条第3項に掲げる事項）について該当事項はありません。

(11) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(12) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(13) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(14) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結又は重要な変更若しくは解約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,388,039	23,388,039	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	23,388,039	23,388,039		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		23,388,039		3,159		13,731

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,017,000	230,170	
単元未満株式	普通株式 25,339		
発行済株式総数	23,388,039		
総株主の議決権		230,170	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) アクシアル リテイリング 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	345,700		345,700	1.47
合計		345,700		345,700	1.47

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,870	11,845
受取手形及び売掛金	1,656	1,483
リース投資資産	930	901
商品及び製品	4,661	4,713
仕掛品	17	28
原材料及び貯蔵品	304	312
未収還付法人税等	325	512
その他	3,361	2,827
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	22,119	22,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,694	32,372
機械装置及び運搬具（純額）	851	810
土地	21,555	21,311
リース資産（純額）	2,780	2,715
建設仮勘定	405	1,168
その他（純額）	2,551	2,386
有形固定資産合計	60,838	60,764
無形固定資産	2,109	2,102
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649	3,346
長期貸付金	16	16
繰延税金資産	3,078	3,286
敷金及び保証金	7,667	7,584
その他	1,043	1,043
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	15,407	15,229
固定資産合計	78,354	78,096
資産合計	100,474	100,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,156	15,602
短期借入金		1,200
1年内返済予定の長期借入金	392	132
リース債務	400	388
未払法人税等	1,681	961
ポイント引当金	93	96
役員賞与引当金	399	119
賞与引当金	1,817	2,411
その他	7,122	7,497
流動負債合計	27,065	28,408
固定負債		
長期借入金	42	23
リース債務	3,316	3,225
資産除去債務	5,211	5,194
長期預り保証金	5,256	5,299
役員退職慰労引当金	40	41
退職給付に係る負債	255	266
その他	203	200
固定負債合計	14,326	14,252
負債合計	41,391	42,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	38,580	38,935
自己株式	59	1,223
株主資本合計	57,430	56,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,358
退職給付に係る調整累計額	76	72
その他の包括利益累計額合計	1,652	1,431
純資産合計	59,082	58,051
負債純資産合計	100,474	100,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	57,079	57,615
売上原価	40,879	41,230
売上総利益	16,200	16,385
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	91	96
従業員給料	2,194	2,237
雑給	3,915	3,912
役員賞与引当金繰入額	115	119
賞与引当金繰入額	821	814
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
退職給付費用	202	231
地代家賃	1,300	1,321
減価償却費	975	956
のれん償却額	0	
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	4,544	4,408
販売費及び一般管理費合計	14,162	14,098
営業利益	2,037	2,286
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	34	34
受取保険金	20	5
その他	9	15
営業外収益合計	78	69
営業外費用		
支払利息	19	17
その他	4	3
営業外費用合計	24	21
経常利益	2,091	2,335
特別利益		
固定資産売却益		0
特別利益合計		0
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	35	2
減損損失	1	0
特別損失合計	37	12
税金等調整前四半期純利益	2,054	2,323
法人税、住民税及び事業税	798	876
法人税等調整額	130	120
法人税等合計	668	755
四半期純利益	1,385	1,568
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,385	1,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,385	1,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	217
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	208	220
四半期包括利益	1,594	1,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,594	1,347
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,054	2,323
減価償却費	1,036	1,035
減損損失	1	0
のれん償却額	0	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	316	280
賞与引当金の増減額(は減少)	537	593
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	5
受取利息及び受取配当金	48	48
支払利息	19	17
固定資産売却損益(は益)	0	9
固定資産除却損	35	2
売上債権の増減額(は増加)	86	172
たな卸資産の増減額(は増加)	166	70
仕入債務の増減額(は減少)	585	445
未払又は未収消費税等の増減額	10	370
リース投資資産の増減額(は増加)	32	29
その他	1,042	923
小計	4,902	5,533
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	16	14
法人税等の支払額	1,803	1,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,091	1,565
有形固定資産の売却による収入	0	141
無形固定資産の取得による支出	205	53
貸付けによる支出	3	3
貸付金の回収による収入	2	2
その他	128	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,169	1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200	1,200
長期借入金の返済による支出	339	277
リース債務の返済による支出	111	104
自己株式の取得による支出	0	1,167
配当金の支払額	1,125	1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	622	1,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	570	974
現金及び現金同等物の期首残高	12,135	10,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,706	1 11,843

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金	12,708百万円	11,845百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2百万円	2百万円
現金及び現金同等物	12,706百万円	11,843百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,167百万円	50.00円	2018年3月31日	2018年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,213百万円	52.00円	2019年3月31日	2019年6月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	56,881	56,881	198	57,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	38	943	982
合計	56,920	56,920	1,141	58,062
セグメント利益	1,883	1,883	148	2,032

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	1,883百万円
「その他」区分の利益	148百万円
セグメント間取引消去	10百万円
全社費用	206百万円
その他の調整額	201百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,037百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	57,414	57,414	201	57,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	43	1,030	1,074
合計	57,458	57,458	1,232	58,690
セグメント利益	2,157	2,157	132	2,290

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	2,157百万円
「その他」区分の利益	132百万円
セグメント間取引消去	2百万円
全社費用	206百万円
その他の調整額	200百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,286百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

金融商品について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

有価証券について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

デリバティブ取引について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	59円37銭	67円50銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,385百万円	1,568百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	1,385百万円	1,568百万円
1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	23,342,515株	23,230,966株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

アクシアル リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクシアル リテイリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクシアル リテイリング株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。